政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） 牛窪 恵：有限会社インフィニティ代表取締役

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		① わが国は長年、比較的高い公的サービスの水準を維持してきたが、今後2030年に向けて公的医療や福祉の現場でも確実に「人手不足」が深刻化する。そこで… ①たとえば公立図書館運営の民間委託と同様に、医療、福祉、育児等の分野でも、人手に替わる民間のロボットやITの積極導入を促し、モデルケース造りに名乗りをあげた企業や自治体にインセンティブを与えてはどうか。 また「歳出（社会保障費）の効率化」では、たとえば自治体が企業協力を募って住民に「ウェアラブル端末」を貸与。住民の健康状態をある程度把握しながら、健康施設や健康イベントへの参加、地域小売への来店（徒歩による健康増進）を促すことで、企業と自治体にとってのメリットを創出してはどうか。 ②マイナンバー導入を機により効率化できそうな分野が「求人・求職」だと考える。現在もIT（データ）化によりハローワークで得られる情報は以前より幅広くなっているが、今後民間の協力も得て、マイナンバーと専用の「クラウド」などと連動することで、たとえば「故郷へのIターン、Uターン転職」や、得意分野を生かしたシニアの復職、主婦の臨時在宅勤務などのマッチングをより即時的に効率よく行なえるのではないか。 …ただし財政健全化の観点では、こうした民間との連動で公的サービス（施設）運営を効率化すること以外に、現行の財団法人見直しや議員定数削減も大きな検討課題であろう。
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	前述のほか、①成長産業の発掘育成による経済成長の後押し。②極端な人口減少と税収落ち込みを抑制する施策。③賃金上昇や税の還付金が「健全な消費」につながる社会の実現、等が重要だろう。 ①は、成長が見込まれる医療やロボット、水資源、次世代エネルギー関連に今以上の助成を行なうなど。②は、既に一部自治体が実施する「地方移住のメリット」打ち出しや、以前もふれたシンガポール方式の「婚姻カップルにUR住宅の一部を格安で分譲・賃貸する」なども有効であろうし、70歳定年の促進や主婦の「103万円、130万円の壁」緩和による税収確保等も考え得る。 ただ、問題は③。国内消費が活性化されなければ、あらゆる産業に活力が生まれない。そこで提案したいのが「消費ポイント制」導入と、ポイントに応じた特定のサービス利用だ。たとえば、1点10万円程度の高額商品やサービス利用が年間50～100万円分に達すればポイントを付与し、それを特定の期間や公的サービス（一部①関連の民間サービス含む）限定で利用できるなど。いまや保守的な消費者が圧倒的多数だからこそ、「消費しないデメリット（一定額に達しなければポイント享受できない）」を明確にすることで消費活性化が期待できると考える。